

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河 井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河 井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	17,556,279	17,433,150	37,358,851
経常利益 (千円)	2,173,533	2,193,097	4,952,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,445,102	1,486,577	3,279,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,570,903	1,551,386	3,473,084
純資産額 (千円)	28,781,555	31,341,077	30,327,241
総資産額 (千円)	37,195,225	40,698,239	39,393,102
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	239.88	246.78	544.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	239.43	246.21	543.25
自己資本比率 (%)	77.3	76.9	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,747,509	2,265,352	4,256,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,031	1,257,476	1,318,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,908	541,911	850,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,074,426	12,840,616	12,374,651

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	128.80	120.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境は緩やかな回復を続けました。一方、台風や地震など相次ぐ自然災害によるインフラの停止やサプライチェーンの寸断は、経済活動に多大な影響を与えました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、4月から9月までの新設住宅着工戸数累計が前年比1.1%減の491千戸となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては5月に住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2018-2019」を発売、手元のリモコンやスマホで空間の明るさや光の色を自由自在にコントロールできるコネクテッドライティングのラインナップ拡充など、1千機種を超えるLED照明器具の新製品を発売しました。6月以降は新カタログのPR、ウェブサイトのリニューアルやスペシャルサイトのオープンなど、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,433百万円（前年同期比0.7%減）と減収になりましたが、利益につきましては営業利益2,198百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益2,193百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,486百万円（前年同期比2.9%増）と増益になりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は40,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金1,185百万円の減少に対し、現金及び預金465百万円、たな卸資産886百万円及び投資その他の資産（その他）936百万円の増加等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等140百万円の減少に対し、支払手形及び買掛金152百万円及び電子記録債務459百万円の増加等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は31,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加1,486百万円、剰余金の配当による減少542百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、12,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,265百万円(前年同期は1,747百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,188百万円、売上債権の減少額1,185百万円及び仕入債務の増加額795百万円による資金の増加に対して、法人税等の支払額800百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,257百万円(前年同期は472百万円の減少)となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出266百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は541百万円(前年同期は487百万円の減少)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額538百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は403百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の数	24個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	2018年8月10日～2068年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,853円 資本組入額 1,927円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権の発行時(2018年8月9日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知又は公告する。ただし、当該適用の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けられることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けられることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の、、、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		6,100,000		3,105,500		2,890,655

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番14号	625	10.38
オーティアイ株式会社	東京都杉並区高井戸西三丁目14番11号	430	7.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	373	6.21
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	204	3.40
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.75
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	158	2.63
伊藤雅人	東京都杉並区	150	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	150	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	144	2.40
計		2,552	42.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式76,063株(1.26%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,013,900	60,139	
単元未満株式	普通株式 10,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,100,000		
総株主の議決権		60,139	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	76,000		76,000	1.26
計		76,000		76,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,375,656	13,841,621
受取手形及び売掛金	2 7,592,233	2 6,406,475
商品及び製品	4,967,356	5,605,404
仕掛品	390,339	415,375
原材料及び貯蔵品	1,406,012	1,629,573
その他	347,364	430,328
貸倒引当金	2,783	2,462
流動資産合計	28,076,178	28,326,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,524,047	3,432,945
機械装置及び運搬具（純額）	173,432	170,875
土地	2,238,408	2,238,408
その他（純額）	391,551	518,617
有形固定資産合計	6,327,440	6,360,847
無形固定資産	1,155,646	1,147,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,324,319
退職給付に係る資産	460,651	503,095
その他	2,103,302	3,039,658
貸倒引当金	2,835	3,486
投資その他の資産合計	3,833,836	4,863,587
固定資産合計	11,316,923	12,371,921
資産合計	39,393,102	40,698,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,260,840	2 1,413,810
電子記録債務	2,212,851	2,672,101
短期借入金	2,546	398
未払法人税等	819,003	678,801
賞与引当金	477,378	398,950
その他	2,086,767	2,015,542
流動負債合計	6,859,387	7,179,604
固定負債		
退職給付に係る負債	953,109	932,553
その他	1,253,363	1,245,003
固定負債合計	2,206,472	2,177,557
負債合計	9,065,860	9,357,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	23,759,693	24,704,108
自己株式	67,482	67,882
株主資本合計	29,689,729	30,633,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,838	577,649
退職給付に係る調整累計額	56,691	69,345
その他の包括利益累計額合計	583,529	646,994
新株予約権	40,075	45,087
非支配株主持分	13,907	15,250
純資産合計	30,327,241	31,341,077
負債純資産合計	39,393,102	40,698,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	17,556,279	17,433,150
売上原価	11,039,512	10,930,365
売上総利益	6,516,767	6,502,785
販売費及び一般管理費	4,382,931	4,304,207
営業利益	2,133,835	2,198,577
営業外収益		
受取利息	7,183	5,403
受取配当金	17,199	21,241
その他	26,971	16,978
営業外収益合計	51,354	43,623
営業外費用		
支払利息	3,359	3,406
為替差損	6,510	42,757
その他	1,786	2,938
営業外費用合計	11,656	49,102
経常利益	2,173,533	2,193,097
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,207
特別利益合計	-	5,207
特別損失		
固定資産除却損	37,694	4,874
投資有価証券売却損	-	5,015
特別損失合計	37,694	9,889
税金等調整前四半期純利益	2,135,838	2,188,415
法人税、住民税及び事業税	631,151	661,108
法人税等調整額	58,249	39,385
法人税等合計	689,401	700,493
四半期純利益	1,446,437	1,487,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,334	1,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445,102	1,486,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,446,437	1,487,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,821	50,811
退職給付に係る調整額	8,644	12,653
その他の包括利益合計	124,466	63,465
四半期包括利益	1,570,903	1,551,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569,568	1,550,042
非支配株主に係る四半期包括利益	1,334	1,343

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,135,838	2,188,415
減価償却費	357,906	358,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,790	329
受取利息及び受取配当金	24,382	26,644
支払利息	3,359	3,406
固定資産除却損	37,694	4,874
投資有価証券売却損益(は益)	-	192
売上債権の増減額(は増加)	772,144	1,185,758
たな卸資産の増減額(は増加)	382,557	886,645
仕入債務の増減額(は減少)	592,604	795,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,433	44,761
その他	345,888	539,691
小計	2,664,984	3,039,110
利息及び配当金の受取額	24,340	26,592
利息の支払額	74	99
法人税等の支払額	941,741	800,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,509	2,265,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	459,805	266,513
無形固定資産の取得による支出	12,225	10,420
投資有価証券の売却による収入	-	19,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,031	1,257,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,148	2,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	539
自己株式の取得による支出	216	400
配当金の支払額	485,544	538,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,908	541,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	787,569	465,965
現金及び現金同等物の期首残高	10,286,856	12,374,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,074,426	12,840,616

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員	1,984千円	3,579千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	69,279千円	52,958千円
支払手形	38,305千円	31,970千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造運送費	769,993千円	762,053千円
広告宣伝費	409,811千円	392,514千円
給料及び諸手当	1,279,290千円	1,259,122千円
賞与引当金繰入額	316,124千円	310,930千円
退職給付費用	62,217千円	67,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	12,075,431千円	13,841,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,001,005千円	1,001,005千円
現金及び現金同等物	11,074,426千円	12,840,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	481,933	80.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	361,447	60.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,162	90.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	421,675	70.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	239円88銭	246円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,445,102	1,486,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,445,102	1,486,577
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,152	6,024,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	239円43銭	246円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,411	13,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	421,675千円
1株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。